

世界コアインフラ株式ファンド

追加型投信／内外／株式

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、世界各国のコアインフラ企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年12月16日～2022年5月20日

第12期	償還日：2022年5月20日	
償還日 (2022年5月20日)	償還価額	13,935.27円
	純資産総額	214百万円
第12期	騰落率	15.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

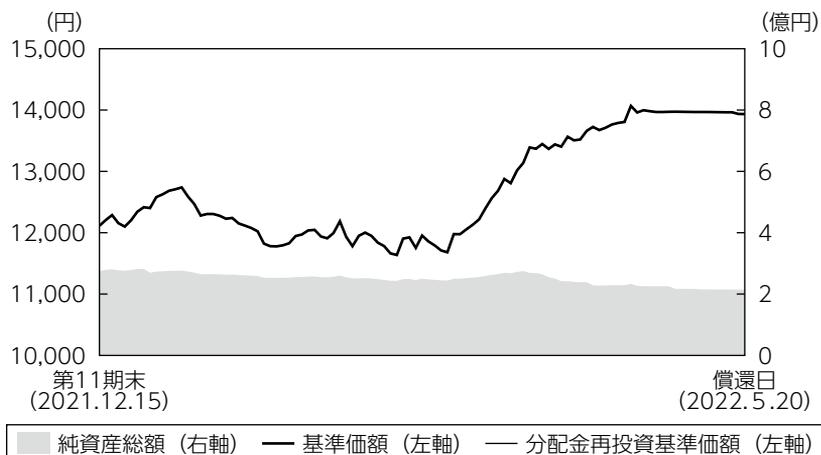
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第12期首： 12,113円
 償還日： 13,935.27円
 (既払分配金0円)
 騰落率： 15.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当期は、インフレおよび金融引き締め観測の高まりが重しとなる一方、原油市況の上昇から恩恵を受けるパイプライン企業や、インフレへの耐性が高いと見られた送配電・ガス企業などの株価が上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。欧米をはじめ海外市場におけるインフレの進行と金融引き締めを受けて、期末にかけ主要通貨に対する円安が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

また、当ファンドは設定来で69.2%上昇しました。(分配金再投資ベース、設定来の分配金2,200円)。

設定来では、米国をはじめとする主要国の好調な経済と、これに伴うインフラへの需要増がコアインフラ関連企業の堅調な業績につながり、基準価額の上昇要因となりました。また、新型コロナウイルスの感染拡大もあり、低金利環境が概ね維持されたことも基準価額を押し上げました。欧米をはじめ海外市場におけるインフレの進行と金融引き締めを受けて、期末にかけ主要通貨に対する円安が進行したことも基準価額の上昇要因となりました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2021年12月16日 ～2022年5月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	102円	0.799%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,717円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(57)	(0.447)	
(販売会社)	(42)	(0.329)	
(受託会社)	(3)	(0.023)	
(b) 売買委託手数料	4	0.033	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(4)	(0.029)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.004)	
(c) 有価証券取引税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	57	0.450	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(57)	(0.448)	
(その他)	(0)	(0.002)	
合計	164	1.289	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

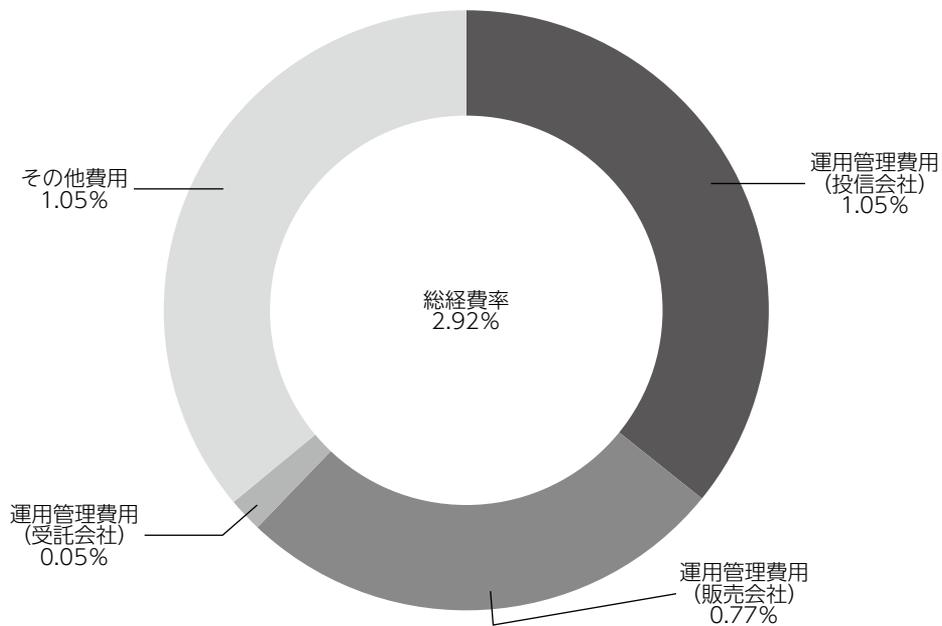
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.92%です。



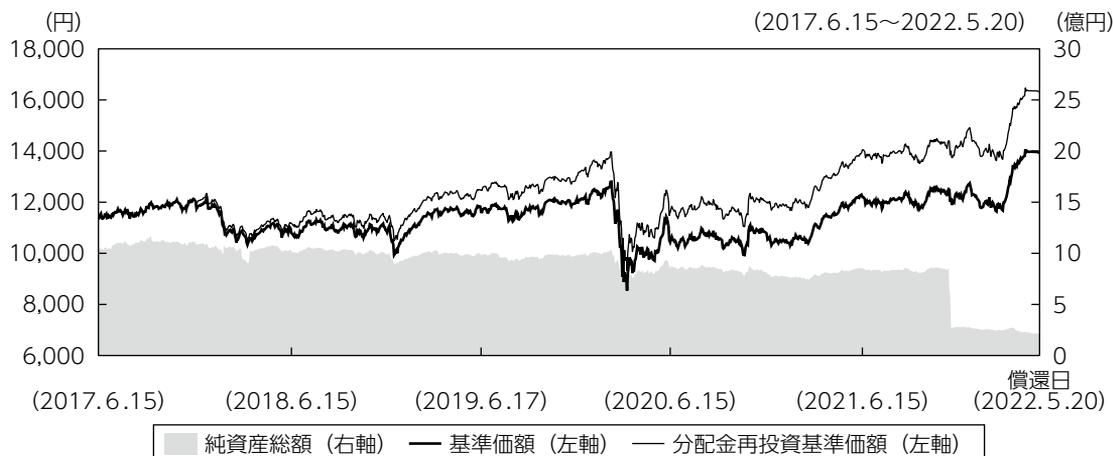
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2017年6月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年6月15日 期首	2018年6月15日 決算日	2019年6月17日 決算日	2020年6月15日 決算日	2021年6月15日 決算日	2022年5月20日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	11,323	10,790	11,616	10,428	12,200	(償還価額) 13,935.27
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	400	400	400	400	200
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.3	11.5	△7.0	21.2	16.1
純資産総額 (百万円)	1,023	1,013	979	856	850	214

(注) 当ファンドの運用方針に合った適切な指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を定めておりません。

■ 設定来の投資環境

2016年から2019年にかけては、主要国の中央銀行が追加金融緩和策を実施したことや、堅調な経済環境下でコアインフラ関連企業が着実に業績を拡大したことを背景に、概ね上昇基調となりました。2020年には新型コロナウイルスの感染拡大を受けて一時急落しましたが、各国が積極的な金融・財政支援策に踏み切ったことからその後は回復基調となり、設定来では上昇して期末を迎えました。

設定来の為替市場は、変動の大きな展開となりました。2016年から2017年にはトランプ政権の財政拡大観測から円安米ドル高傾向となりましたが、2018年以降は米中貿易摩擦への懸念や、欧米の金融緩和を背景に円高基調となりました。新型コロナウイルスの感染が広がると、安全資産と見られた円が一段と買われました。しかしその後は、株価の反発に合わせリスク回避姿勢が弱まったことや、経済正常化に伴う欧米でのインフレ進行などを背景に、米ドルやユーロなどの主要通貨に対して円安が進行しました。

■ 設定来のポートフォリオについて

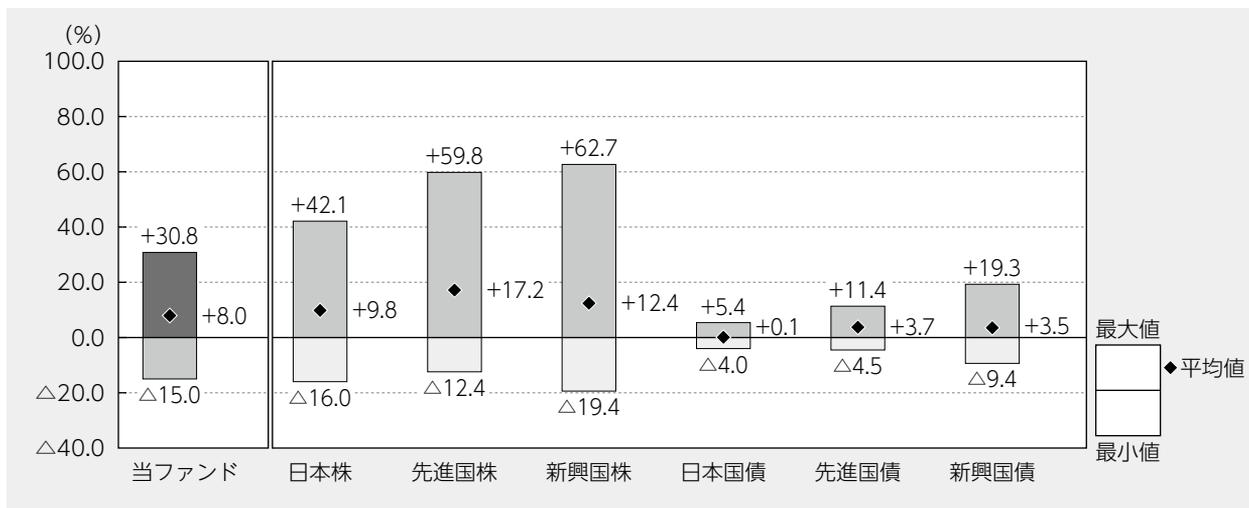
インフラ資産の中でも、参入障壁が高い分野において必要不可欠な施設など、より長期にわたり安定的にキャッシュフロー収入が期待できる、コアインフラ資産を保有または運営する企業の株式に投資しました。国別では北米と大陸欧州を中心に投資を行い、業種別では送配電・ガスや、有料道路などを中心に保有しました。

このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2016年6月30日から2022年5月20日（当初2026年6月15日）までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	世界各国のコアインフラ企業 ^(※) の株式を主要投資対象とします。 (※) コアインフラ企業とは、インフラ資産の中でも、より長期にわたり安定的にキャッシュフロー収入が期待できる資産（コアインフラ資産）を保有または運営し、当該資産が属する市場で独占的な地位にある企業をいいます。
運用方法	主として長期にわたり安定的なキャッシュフローの獲得が見込める、世界のコアインフラ企業の株式に投資します。また、新興国の企業の株式に投資する場合があります。 トップダウンアプローチにより地域やセクター比率を決定し、ボトムアップアプローチにより市場占有率の高さや割安度を勘案し魅力的な銘柄の選定を行い、分散を考慮したポートフォリオの構築を行います。 運用にあたっては、パートナーズ・グループ・エイ・ジーに運用の指図に関する権限の一部 ^(※) を委託します。 (※) 株式の運用およびそれに付随する為替取引を指します。 株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。
分配方針	決算日（毎年6月および12月の15日。休業日の場合は翌営業日。）に経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2017年6月~2022年4月

代表的な資産クラス : 2017年5月~2022年4月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

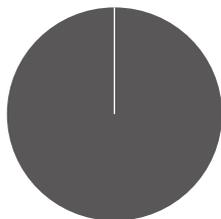
※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2022年5月20日現在）

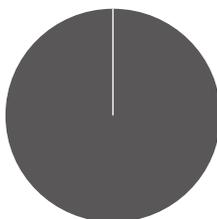
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

◆資産別配分



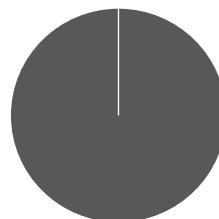
その他
100.0%

◆国別配分



その他
100.0%

◆通貨別配分



その他
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	償還時
	2022年5月20日
純資産総額	214,570,244円
受益権総口数	153,976,408口
1万口当たり償還価額	13,935.27円

(注) 当期中における追加設定元本額は2,558,506円、同解約元本額は75,544,795円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

